

## 第 8 章 開業までの経験

### 1 節 現在の事業を始める前に勤務していた会社を退職した経緯

現在の事業を始める前に勤務していた会社を退職した経緯は「自ら望んで退職」は 55.4% で最も多く、次いで、「定年で退職」(12.3%)、「早期退職優遇制度に応募して退職」(9.6%)、「企業倒産によって退職」(5.6%)、「経営者になっても、その仕事を辞めなかった」(4.3%)、「解雇によって退職」(4.0%) がこれに続いている(図表 8-1)。

こうした現在の事業を始める前に勤務していた会社を退職した経緯について、第 1 に、経営者就任時期別にみると、就任年齢が低かった経営者ほど、会社を退職した経緯として「自ら望んで退職」した経営者が多くなっており、「自ら望んで退職」比率は「60 歳以上」の 30.0% から「50～54 歳」の 67.6% に増加している。これに対して、就任年齢が高かった経営者ほど、会社を退職した経緯として「定年で退職」した経営者が多くなっており、「定年退職」比率は「50～54 歳」の 1.0% から「60 歳以上」の 45.1% に大幅に増加している。

図表 8-1 現在の事業を始める前に勤務していた会社を退職した経緯

(単位:%)

	件数	自ら望んで退職	定年で退職	雇用期間満了で退職	早期退職優遇制度に応募して退職	解雇によって退職	企業倒産によって退職	経営者になっても、その仕事を辞めなかった	元々、働いていなかった	その他
全体	1030	55.4	12.3	2.4	9.6	4.0	5.6	4.3	2.2	4.1
従業員数別										
本人のみ	733	53.3	13.1	2.9	10.8	4.5	5.9	3.5	2.0	4.0
本人+家族従事者	176	58.0	12.5	1.7	7.4	1.7	4.0	5.7	4.5	4.5
本人+雇用者 1 名以上	121	64.5	7.4	0.8	5.8	4.1	6.6	6.6	0.0	4.1
業種別										
建設業	54	64.8	5.6	0.0	0.0	14.8	7.4	3.7	0.0	3.7
製造業	49	53.1	8.2	4.1	14.3	0.0	10.2	4.1	0.0	6.1
情報通信業	78	59.0	10.3	3.8	6.4	3.8	9.0	2.6	1.3	3.8
卸売業、小売業	161	60.9	5.6	1.2	5.0	6.8	6.8	6.2	1.9	5.6
金融業、保険業	44	63.6	6.8	0.0	13.6	4.5	0.0	2.3	2.3	6.8
不動産業、物品賃貸業	113	43.4	19.5	0.9	15.9	0.0	3.5	8.8	2.7	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	304	51.0	17.4	4.3	10.2	3.3	5.3	2.6	2.0	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	48	66.7	4.2	2.1	10.4	0.0	4.2	4.2	4.2	4.2
教育、学習支援業	41	56.1	12.2	0.0	12.2	2.4	2.4	4.9	7.3	2.4
経営者就任時期別										
50～54 歳	577	67.6	1.0	1.4	8.7	4.7	5.9	3.8	2.8	4.2
55～59 歳	216	50.9	6.5	1.9	18.1	4.6	6.0	5.1	1.4	5.6
60 歳以上	237	30.0	45.1	5.5	4.2	1.7	4.6	4.6	1.7	2.5

注 1: 業種は 40 件以上のみを表示している

第 2 に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、会社を退職した経緯として「自ら望んで退職」した経営者が多くなっており、「自ら望んで退職」比率は「本人のみ」の 53.3% から「本人+雇用者 1 名以上」の 64.5% に増加している。これに対して、「本人のみ」の経営者ほど、「定年退職」及び「早期退職優遇制度に応募して退職」した経営者が多くなっており、「定年退職」比率及び「早期退職優遇制度に応募して退職」比率は「本人+雇用者 1 名以上」から「本人のみ」の間で、それぞれ 7.4% から 13.1%、5.8% から 10.8%、に増加

している。

第3に、業種別にみると、会社を退職した経緯として、生活関連サービス業、娯楽業で「自ら望んで退職」(66.7%)、不動産業、物品賃貸業で「定年退職」(19.5%)及び「早期退職優遇制度に応募して退職」(15.9%)、した経営者が多くなっている。

## 2節 これまで最も長く働いていた勤務先の特徴

### 1. これまでの勤務先の業種

これまでの勤務先の業種が現在の会社と「同業種である」が32.0%、「同業種ではないが、類似の業種である」が23.7%、「類似もしていない業種である」が44.3%を占めている(図表8-2)。

こうしたこれまでの勤務先の業種について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が低い経営者ほど、これまでの勤務先の業種が現在の会社と「同業種である」と考えている経営者が多くなっており、「同業種である」比率は「60歳以上」の28.1%から「50～54歳」の38.0%に増加する。これに対して、現在の年齢が高い経営者ほど、現在の会社と「類似もしていない業種である」と考えている経営者が多くなっており、「類似もしていない業種である」比率は「50～54歳」の39.7%から「60歳以上」の47.1%に増加する。

図表8-2 これまでの勤務先の業種

(単位:%)

		件数	同業種である	同業種ではないが、類似の業種である	類似もしていない業種である
全体		1007	32.0	23.7	44.3
年齢階級別	50～54歳	179	38.0	22.3	39.7
	55～59歳	223	37.7	22.0	40.4
	60歳以上	605	28.1	24.8	47.1
	本人のみ	718	31.1	23.3	45.7
従業員数別	本人+家族従事者	168	29.8	23.8	46.4
	本人+雇用者1名以上	121	40.5	26.4	33.1
	業種別				
	建設業	54	61.1	14.8	24.1
	製造業	49	26.5	38.8	34.7
	情報通信業	77	39.0	28.6	32.5
	卸売業、小売業	158	35.4	20.9	43.7
	金融業、保険業	43	16.3	20.9	62.8
	不動産業、物品賃貸業	110	6.4	16.4	77.3
	学術研究、専門・技術サービス業	298	38.3	31.2	30.5
	生活関連サービス業、娯楽業	46	45.7	13.0	41.3
	教育、学習支援業	38	28.9	26.3	44.7
自営か雇用か別	経営者である	612	30.4	22.4	47.2
	どちらかといえば、経営者に近い	230	33.0	25.2	41.7
	従業員に近い/従業員である	165	36.4	26.7	37.0

注1：回答は現在の事業を始める前に働いていない経営者を除いている

注2：業種は40件以上のみを表示している

第2に、規模が大きい企業の経営者ほど、これまでの勤務先の業種が現在の会社と「同業

種ではないが、類似の業種である」と考えている経営者が多くなっており、「同業種ではないが、類似の業種である」比率は「本人のみ」の23.3%から「本人+雇用者1名以上」の26.4%に増加している。

第3に、業種別にみると、建設業でこれまでの勤務先の業種が現在の会社と「同業種である」(61.1%)、製造業で「同業種ではないが、類似の業種である」(38.8%)、不動産業、物品賃貸業(77.3%)及び金融業、保険業(62.8%)で「類似もしていない業種である」、と考える経営者が多くなっている。

第4に、働き方別にみると、従業員に近いと考えている経営者ほど、これまでの勤務先の業種が現在の会社と「同業種である」及び「同業種ではないが、類似の業種である」、これに対して、経営者に近いと考えている経営者ほど、「類似もしていない業種である」、と考える経営者が多くなっている。

## 2. これまでの勤務先の従業員規模

これまでの勤務先の従業員規模(組織全体の正社員数)は「5人以下」が37.3%で最も多く、ついで、「1,000人以上」(19.0%)、「6～29人」(14.7%)、「30～99人」(8.8%)がこれに続いている(図表8-3)。

図表8-3 これまでの勤務先の従業員規模

(単位:%)

		件数	5人以下	6～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000以上	官公庁	わからない
全体		1007	37.3	14.7	8.8	7.8	7.1	19.0	3.8	1.4
年齢階級別	50～54歳	179	43.0	18.4	11.2	6.1	5.0	11.7	1.7	2.8
	55～59歳	223	41.3	20.2	4.9	6.7	6.3	15.7	2.7	2.2
	60歳以上	605	34.2	11.6	9.6	8.8	8.1	22.3	4.8	0.7
従業員数別	本人のみ	718	35.1	14.2	8.8	8.8	7.4	19.9	4.0	1.8
	本人+家族従事者	168	40.5	14.3	7.1	6.5	8.3	17.2	5.4	0.6
	本人+雇用者1名以上	121	46.3	18.2	11.6	4.1	4.1	15.7	0.0	0.0
業種別	建設業	54	61.1	18.6	3.7	9.3	3.7	3.8	0.0	0.0
	製造業	49	34.7	18.4	10.2	6.1	10.2	18.3	0.0	2.0
	情報通信業	77	36.4	14.3	9.1	6.5	10.4	18.2	2.6	2.6
	卸売業、小売業	158	44.9	17.8	12.0	9.5	3.2	10.1	1.9	0.6
	金融業、保険業	43	41.9	7.0	11.6	7.0	11.6	13.9	7.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	110	30.0	7.2	9.1	7.3	5.5	34.6	5.5	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	298	32.6	16.1	9.4	6.0	8.1	21.8	5.0	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	46	41.3	13.0	4.3	10.9	10.9	19.6	0.0	0.0
	教育、学習支援業	38	36.8	10.5	7.9	7.9	5.3	26.3	2.6	2.6

注1: 回答は現在の事業を始める前に働いていない経営者を除いている

注2: 業種は40件以上のみを表示している

こうしたこれまでの勤務先の従業員規模について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が低い経営者ほど、これまでの勤務先の従業員規模が「5人以下」と考えている経営者が多くなっており、「5人以下」比率は「60歳以上」の34.2%から「50～54歳」の43.0%に増加する。これに対して、現在の年齢が高い経営者ほど、これまでの勤務先の従業員規模

が「1,000人以上」と答える経営者が多くなっており、「1,000人以上」比率は「50～54歳」の11.7%から「60歳以上」の22.3%に増加する。

第2に、規模が大きい企業の経営者ほど、これまでの勤務先の従業員規模が「5人以下」と考えている経営者が多くなっており、「5人以下」比率は「本人のみ」の35.1%から「本人+雇用者1名以上」の46.3%に増加する。これに対して、「本人のみ」企業の経営者ほど、これまでの勤務先の従業員規模が「1,000人以上」と考えている経営者が多くなっており、「1,000人以上」比率は「本人+雇用者1名以上」の15.7%から「本人のみ」の19.9%に増加する。

第3に、業種別にみると、建設業でこれまでの勤務先の従業員規模が「5人以下」(61.1%)、不動産業、物品賃貸業で従業員規模が「1,000人以上」(34.6%)、金融業、保険業で「官公庁」(7.0%)、と答えている経営者が多くなっている。

### 3. これまでの勤務先での最高職位

これまでの勤務先での最高職位は「役職はない」が23.6%で最も多く、ついで、「社長・経営者」(20.2%)、「部長クラス」(18.2%)、「課長(次長も含む)クラス」(17.8%)がこれに続いている(図表8-4)。

図表8-4 これまでの勤務先の最高職位

(単位:%)

		件数	社長・経営者	役員クラス	部長クラス	課長クラス (次長も含む)	係長・主任 クラス(現場 監督職も含む)	役職はない	その他
全体		1007	20.2	8.7	18.2	17.8	9.4	23.6	2.1
年齢階級別	50～54歳	179	16.8	7.3	9.5	16.8	12.8	34.6	2.2
	55～59歳	223	19.7	6.7	18.8	17.5	12.1	22.4	2.7
	60歳以上	605	21.3	9.9	20.5	18.2	7.4	20.8	1.8
従業員数別	本人のみ	718	16.3	8.4	18.5	17.5	11.3	25.9	2.1
	本人+家族従事者	168	26.2	9.5	19.0	19.6	4.2	19.6	1.8
	本人+雇用者1名以上	121	34.7	9.9	14.9	16.5	5.8	15.7	2.5
業種別	建設業	54	27.8	11.1	13.0	5.6	9.3	33.3	0.0
	製造業	49	22.4	10.2	12.2	22.4	8.2	22.4	2.0
	情報通信業	77	20.8	7.8	29.9	14.3	7.8	19.5	0.0
	卸売業、小売業	158	24.1	7.0	13.3	17.1	12.7	22.8	3.2
	金融業、保険業	43	20.9	7.0	7.0	14.0	14.0	37.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	110	25.5	12.7	17.3	20.0	10.9	12.7	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	298	17.4	9.4	23.2	19.1	6.0	22.5	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	46	10.9	8.7	26.1	13.0	8.7	26.1	6.5
	教育、学習支援業	38	15.8	5.3	18.4	18.4	7.9	28.9	5.3

注1：回答は現在の事業を始める前に働いていない経営者を除いている

注2：業種は40件以上のみを表示している

こうしたこれまでの勤務先での最高職位について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が低い経営者ほど、「役職はない」と考えている経営者が多くなっており、「役職はない」比率は「60歳以上」の20.8%から「50～54歳」の34.6%に増加する。これに対して、現

在の年齢が高い経営者ほど、これまでの勤務先での最高職位が「社長・経営者」及び「部長クラス」と考えている経営者が多くなっており、「社長・経営者」比率及び「部長クラス」比率が「50～54歳」から「60歳以上」の間で、それぞれ16.8%から21.3%、9.5%から20.5%に増加している。

第2に、規模が大きい企業の経営者ほど、これまでの勤務先の最高職位が「社長・経営者」と考えている経営者が多くなっており、「社長・経営者」比率は「本人のみ」の16.3%から「本人のみ+雇用者1名以上」の34.7%に増加する。これに対して、規模が小さい企業の経営者ほど、これまでの勤務先での最高職位が「役職はない」と考えている経営者が多くなっており、「役職はない」比率は「本人+雇用者1名以上」の15.7%から「本人のみ」の25.9%に増加する。

第3に、業種別にみると、建設業でこれまでの勤務先で最高職位が「社長・経営者」(27.8%)、情報通信業で最高職位が「部長クラス」(29.9%)、製造業で最高職位が「課長(次長を含む)クラス」(22.4%)、金融業、保険業で「役職はない」(37.2%)、と考えている経営者が多くなっている。

#### 4. これまでの勤務先で経験した仕事内容

これまでの勤務先で経験した仕事内容は「専門的・技術的な仕事(技術者、医師、法務、経営関係、教員、カウンセラーなど)」が半数近くの48.2%を占め最も多く、ついで、「管理的な仕事(会社の管理職、管理的な公務員、会社・法人・団体役員など)」(40.5%)、「営業・販売の仕事(商品販売、仕入れ、仲立ち人、営業など)」(31.2%)、「事務的な仕事(一般事務、会計事務、営業・販売事務、外勤事務など)」(22.6%)、「生産工程の仕事(設備制御、監視、組立、加工、検査、修理など)」(7.2%)、「サービスの仕事(家事・介護援助、クリーニング、調理人、駐車場管理など)」(7.1%)がこれに続いている(図表8-5)。

こうしたこれまでの勤務先で経験した仕事内容について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、「管理的な仕事(会社の管理職、管理的な公務員、会社・法人・団体役員など)」及び「専門的・技術的な仕事(技術者、医師、法務、経営関係、教員、カウンセラーなど)」と答える経営者が多くなっており、「管理的な仕事」比率及び「専門的・技術的な仕事」比率が「50～54歳」から「60歳以上」の間で、それぞれ27.9%から46.0%、42.5%から49.9%に増加している。

第2に、規模が大きい企業の経営者ほど、これまでの勤務先で経験した仕事内容が「管理的な仕事(会社の管理職、管理的な公務員、会社・法人・団体役員など)」及び「事務的な仕事(一般事務、会計事務、営業・販売事務、外勤事務など)」と考えている経営者が多くなっており、「管理的な仕事」比率及び「事務的な仕事」比率が「本人のみ」から「本人+雇用者1名以上」の間で、それぞれ39.1%から49.6%、21.4%から29.8%に増加している。これに対して、本人のみの場合、これまでの勤務先で経験した仕事内容が「専門的・技術的な

仕事（技術者、医師、法務、経営関係、教員、カウンセラーなど）」と答える経営者が多くなっており、「専門的・技術的な仕事」比率は「本人+雇用者1名以上」の43.0%から「本人のみ」の50.0%に増加する。

図表8-5 これまでの勤務先で経験した仕事内容（複数回答）

(単位:%)

	件数	管理的な仕事(会社の管理職、管理的な公務員、会社・法人・団体役員など)	専門的・技術的な仕事(技術者、医師、法務、経営関係、教員、カウンセラーなど)	事務的な仕事(一般事務、会計事務、営業・販売事務、外勤事務など)	営業・販売の仕事(商品販売、仕入れ、仲立ち人、営業など)	サービスの仕事(家事・介護援助、クリーニング、調理人、駐車場管理など)	保安の仕事(警備員、警察、消防員など)	農林・漁業の仕事	生産工程の仕事(設備制御、監視、組立、加工、検査、修理など)	輸送・機械運転の仕事(タクシー、バス、トラック運転、機械オペレーターなど)	建設・採掘の仕事(大工、電気工事、土木作業、採掘など)	運搬・清掃・包装などの仕事	その他
全体	1007	40.5	48.2	22.6	31.2	7.1	2.2	0.2	7.2	2.4	4.4	1.6	3.9
年齢階級別													
50~54歳	179	27.9	42.5	22.9	31.3	7.3	0.6	0.6	6.1	3.4	5.0	2.2	4.5
55~59歳	223	35.9	48.0	18.8	29.1	8.1	1.3	0.0	5.4	3.1	5.8	1.3	3.6
60歳以上	605	46.0	49.9	24.0	31.9	6.8	3.0	0.2	8.3	1.8	3.6	1.5	3.8
従業員数別													
本人のみ	718	39.1	50.0	21.4	30.2	6.1	2.2	0.1	7.0	2.6	4.7	1.3	4.2
本人+家族従事者	168	39.9	44.0	22.6	35.7	10.1	3.0	0.0	10.1	2.4	3.6	1.8	1.8
本人+雇用者1名以上	121	49.6	43.0	29.8	30.6	9.1	0.8	0.8	5.0	0.8	3.3	3.3	5.0
業種別													
建設業	54	29.6	46.3	14.8	25.9	0.0	0.0	0.0	7.4	1.9	40.7	1.9	1.9
製造業	49	32.7	53.1	18.4	36.7	2.0	0.0	0.0	24.5	2.0	0.0	2.0	4.1
情報通信業	77	39.0	70.1	18.2	23.4	5.2	1.3	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	3.9
卸売業、小売業	158	36.7	23.4	19.6	57.0	5.7	1.9	0.6	7.0	3.8	0.0	1.3	2.5
金融業、保険業	43	27.9	16.3	23.3	37.2	2.3	9.3	0.0	0.0	7.0	1.9	0.0	4.7
不動産業、物品賃貸業	110	52.7	31.8	34.5	30.9	3.6	1.8	0.0	2.7	0.0	2.3	0.0	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	298	48.7	71.1	22.5	22.8	6.7	1.0	0.3	6.0	1.3	0.9	1.3	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	46	23.9	28.3	23.9	21.7	30.4	3.6	0.0	2.2	4.3	4.4	2.2	8.7
教育、学習支援業	38	52.6	52.6	28.9	26.3	13.2	2.6	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0	10.5

注1：回答は現在の事業を始める前に働いていない経営者を除いている

注2：業種は40件以上のみを表示している

第3に、業種別にみると、建設業でこれまでの勤務先で経験した仕事内容が「建設・採掘の仕事（大工、電気工事、土木作業、採掘など）」(40.7%)、製造業で「生産工程の仕事（設備制御、監視、組立、加工、検査、修理など）」(24.5%)、情報通信業(70.1%)及び学術研究、専門・技術サービス業(71.1%)で「専門的・技術的な仕事（技術者、医師、法務、経営関係、教員、カウンセラーなど）」、卸売業、小売業で「営業・販売の仕事（商品販売、仕入れ、仲立ち人、営業など）」(57.0%)、不動産業、物品賃貸業で「管理的な仕事（会社の管理職、管理的な公務員、会社・法人・団体役員など）」(52.7%)及び「事務的な仕事（一般事務、会計事務、営業・販売事務、外勤事務など）」(34.5%)、生活関連サービス業、娯楽業で「サービスの仕事（家事・介護援助、クリーニング、調理人、駐車場管理など）」(30.4%)、教育、学習支援業で経験した仕事内容が「管理的な仕事（会社の管理職、管理的な公務員、会社・法人・団体役員など）」(52.6%)、と回答する経営者が多くなっている。

### 3節 これまでの仕事上の経験

これまでの仕事で経験した内容は「転職」が64.4%を占め最も多く、ついで、「年上の部下を持った経験」(33.4%)、「新規プロジェクト・事業の立ち上げ」(23.9%)、「社内教育・研修の講師」(22.1%)、「社内横断的なプロジェクトへの参加」(19.7%)がこれに続いてい

る（図表 8－6）。

こうしたこれまでの仕事上の経験した内容について、第 1 に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、「社内教育・研修の講師」、「年上の部下を持った経験」、「社内横断的なプロジェクトへの参加」及び「新規プロジェクト・事業の立ち上げ」を経験した経営者が多くっており、「社内教育・研修の講師」比率、「年上の部下を持った経験」比率、「社内横断的なプロジェクトへの参加」比率及び「新規プロジェクト・事業の立ち上げ」比率が「50～54歳」から「60歳以上」の間で、それぞれ 12.3%から 25.2%、26.7%から 37.2%、13.4%から 22.4%、18.2%から 26.1%に増加している。これに対して、現在の年齢が低い経営者ほど、「転職」を経験した経営者が多くっており、「60歳以上」の 62.2%から「50～54歳」の 69.5%に増加している。

第 2 に、規模が小さい企業の経営者ほど、「出向・転籍」、「社内教育・研修の講師」、「社内横断的なプロジェクトへの参加」及び「新規プロジェクト・事業の立ち上げ」を経験した経営者が多くっており、「出向・転籍」比率、「社内教育・研修の講師」比率、「社内横断的なプロジェクトへの参加」比率及び「新規プロジェクト・事業の立ち上げ」比率が「本人＋雇用者 1 名以上」から「本人のみ」の間で、それぞれ 9.1%から 19.2%、18.2%から 23.2%、11.6%から 22.1%、16.5%から 25.5%に増加している。

第 3 に、業種別にみると、製造業で「転職」（75.5%）、情報通信業で「事業の経営（現在の会社以外）」（20.5%）、「社内横断的なプロジェクトへの参加」（28.2%）及び「新規プロジェクト・事業の立ち上げ」（29.5%）、金融業、保険業で「転職」（75.0%）及び、「事業の経営（現在の会社以外）」（20.5%）、学術研究、専門・技術サービス業で「出向・転籍」（24.7%）及び「新規プロジェクト・事業の立ち上げ」（29.9%）、教育、学習支援業で「社内教育・研修の講師」（31.7%）及び「年上の部下を持った経験」（41.5%）、を経験した経営者が多くになっている。

図表 8－6 これまでの仕事上の経験（複数回答）

（単位：%）

	件数	転職	事業の経営 (現在の会社以外)	海外勤務	出向・転籍	社内教育・ 研修の講師	年上の部 下を持った 経験	女性管理 職の下で 働いた経 験	社内横断 的なプロ ジェクト への参加	新規プロ ジェクト・ 事業の立 ち上げ	労働組合 の役員	社会人大 学院への 通学	いずれも あてはま らない
全体	1030	64.4	16.0	7.5	17.8	22.1	33.4	8.5	19.7	23.9	6.6	1.7	17.8
年齢階級別													
50～54歳	187	69.5	11.8	3.7	10.7	12.3	26.7	13.4	13.4	18.2	2.7	0.5	19.8
55～59歳	227	66.1	15.9	5.7	18.9	22.0	28.6	11.9	17.6	22.5	4.4	1.8	16.7
60歳以上	616	62.2	17.4	9.3	19.5	25.2	37.2	5.8	22.4	26.1	8.6	2.1	17.5
従業員数別													
本人のみ	733	67.1	15.3	7.8	19.2	23.2	34.9	10.1	22.1	25.5	7.4	1.4	14.2
本人＋家族従事者	176	53.4	13.6	6.8	17.6	20.5	34.1	4.5	15.3	22.2	6.3	1.7	28.4
本人＋雇用者 1 名以上	121	63.6	24.0	6.6	9.1	18.2	23.1	5.0	11.6	16.5	2.5	4.1	24.0
業種別													
建設業	54	72.2	14.8	5.6	13.0	9.3	20.4	5.6	7.4	16.7	5.6	0.0	14.8
製造業	49	75.5	20.4	12.2	16.3	18.4	32.7	0.0	12.2	26.5	8.2	8.2	12.2
情報通信業	78	73.1	20.5	7.4	24.4	23.1	37.2	15.4	28.2	29.5	10.3	1.3	14.1
卸売業、小売業	161	63.4	17.4	6.2	9.3	14.9	26.7	6.8	11.2	20.5	6.2	0.0	19.9
金融業、保険業	44	75.0	20.5	4.5	13.6	15.9	34.1	11.4	11.4	13.6	6.8	0.0	6.8
不動産業、物品賃貸業	113	61.1	19.5	7.1	20.4	23.9	37.2	6.2	26.5	26.5	4.4	2.7	18.6
学術研究、専門・技術サービス業	304	61.5	14.1	9.9	24.7	29.3	38.8	9.5	26.3	29.9	6.3	2.3	14.8
生活関連サービス業、娯楽業	48	43.8	8.3	10.4	8.3	14.6	29.2	6.3	16.7	12.5	10.4	0.0	39.6
教育、学習支援業	41	61.0	17.1	7.3	14.6	31.7	41.5	17.1	17.1	22.0	12.2	0.0	19.5

注 1：業種は 40 件以上のみを表示している